

期間：4月28日～5月13日

対象：埼玉県四半期経営動向調査対象の県内中小企業2,200社（製造業880社、非製造業1,320社）

アンケート方法：郵送

回答数：1,548社

回答率：70.4%

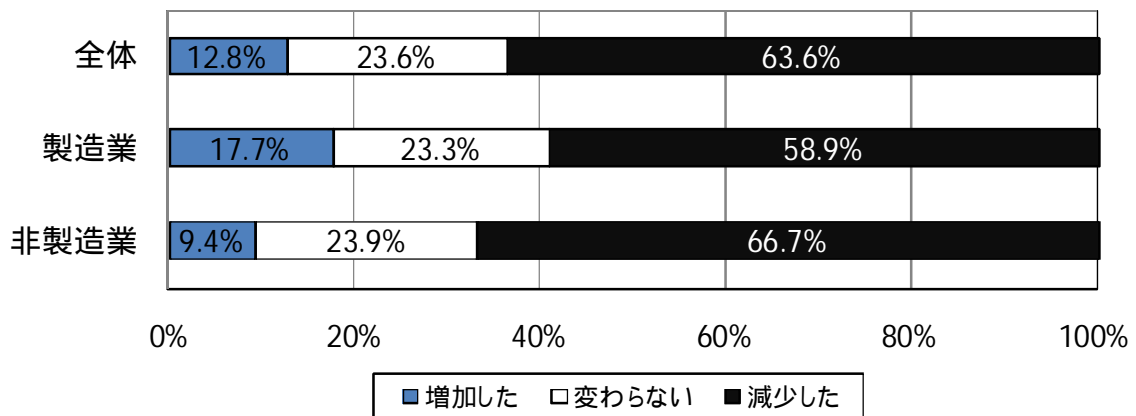
1. 4月の売上高は前年同月と比較してどうだったか

「減少した」と回答した企業が63.6%、「変わらない」は23.6%、「増加した」は12.8%であった。

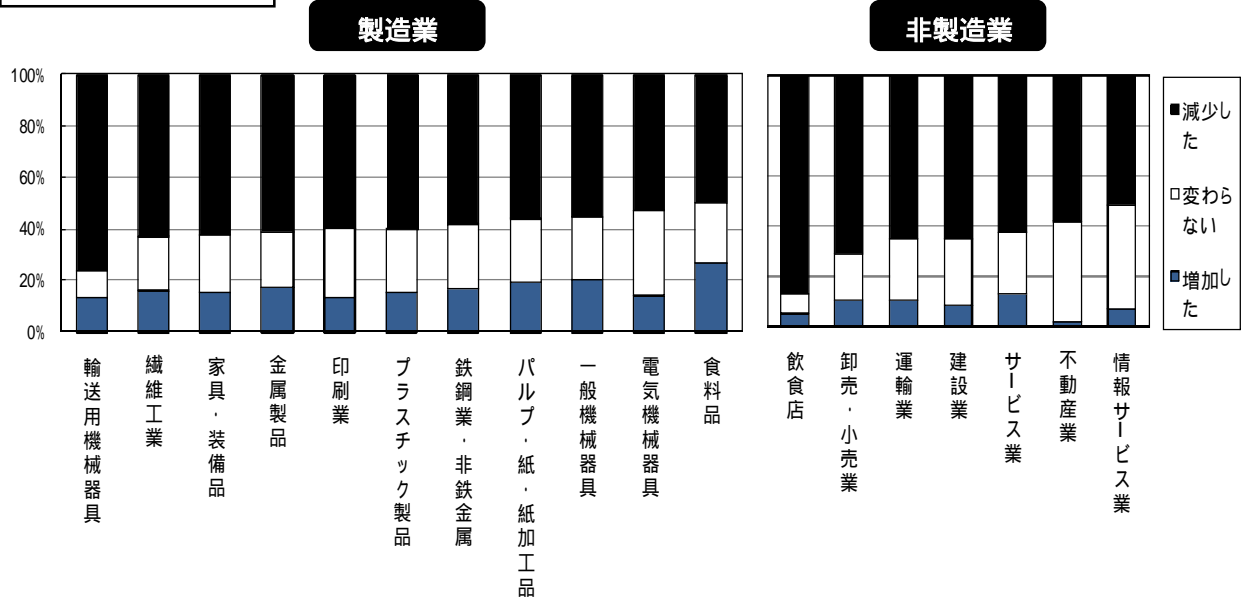
また、「減少した」と回答した企業は、非製造業が66.7%と、製造業の58.9%を上回った。

業種別では、「減少した」は、非製造業の「飲食店」が87.5%で最も高く、製造業の「食料品」が49.2%で最も低かった。

4月の売上高



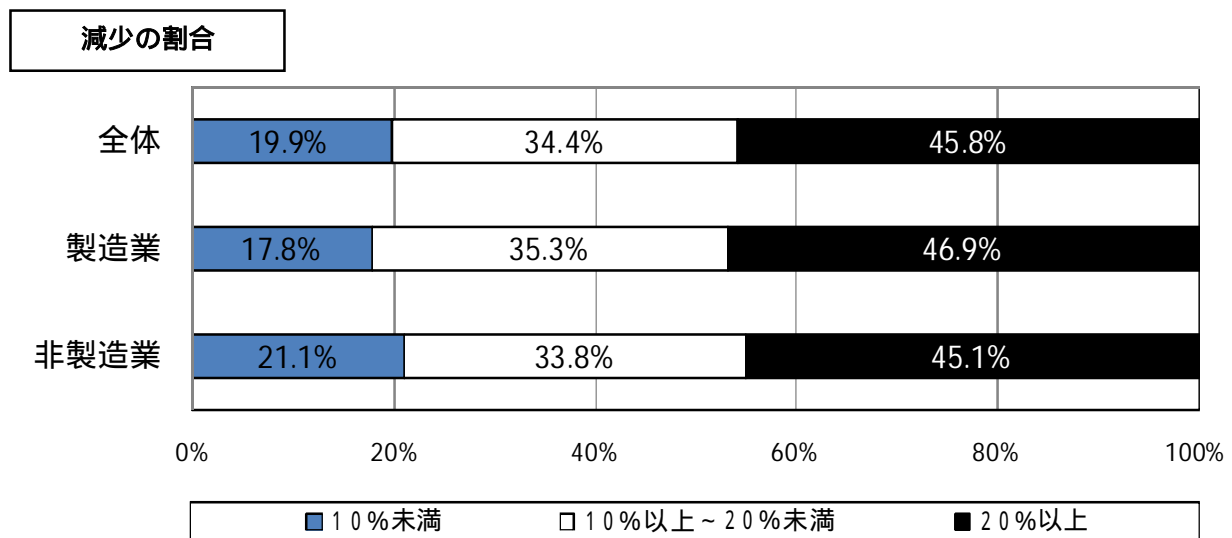
業種別



2. 売上高の減少の割合は

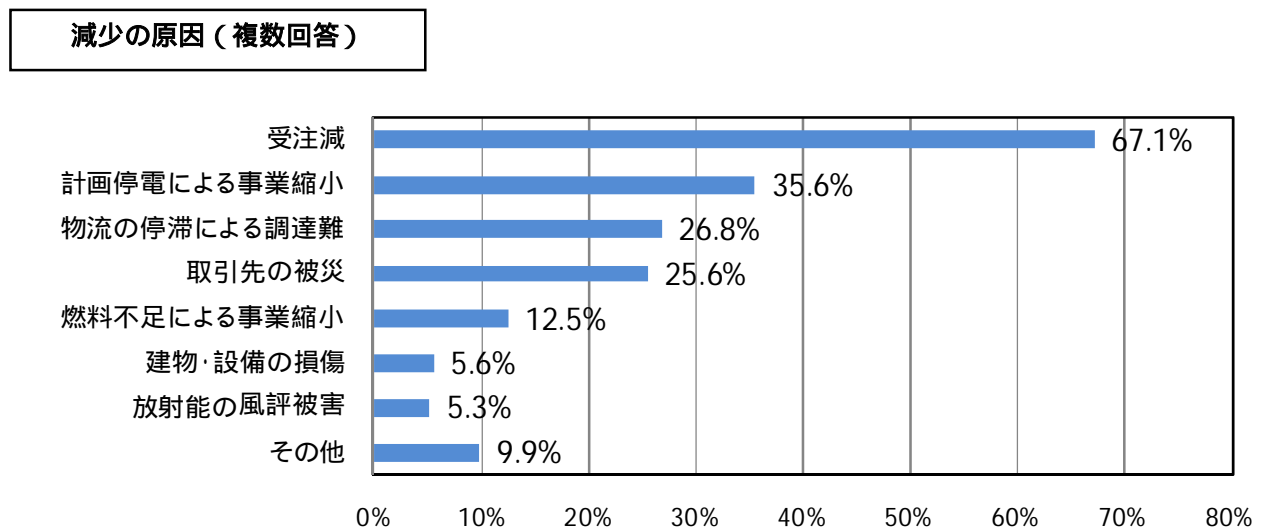
1で4月の売上高が「減少した」と回答した企業のうち、「20%以上減少」と回答した企業は45.8%で最も多く、「10%以上～20%未満」が34.4%、「10%未満」が19.9%であった。

業種別に見ると、「20%以上減少」は、製造業では「輸送用機械器具」が72.1%、非製造業では「飲食店」が54.3%で最も高かった。



3. 減少の原因は

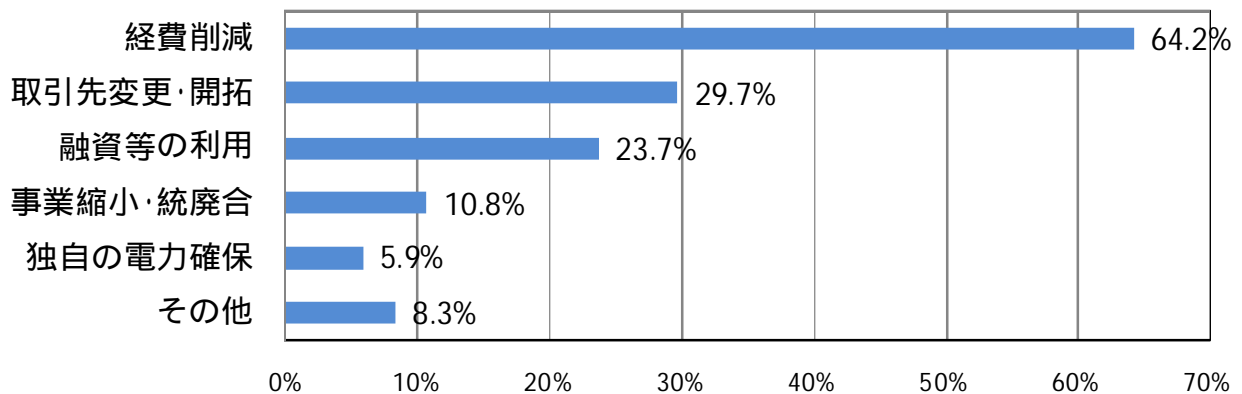
4月の売上高が「減少した」と回答した企業に減少の原因を聞いたところ、「受注の減少」が67.1%で最も多かった。次いで「計画停電による事業活動の縮小」が35.6%、「物流の停滞による部品や原材料の調達困難」が26.8%、「取引先の被災による部品や原材料の調達困難、価格高騰」が25.6%であった。



4. 当面の経営対策としてどのようなことを行っているか

「人員削減や節電等の経費削減」が64.2%で最も多く、次いで「取引先の変更・新たな取引先の開拓」が29.7%、「融資等の利用」が23.7%であった。
業種別に見ると、「人員削減や節電等の経費削減」と回答したのは、製造業では「電気機械器具」が79.3%、非製造業では「飲食店」が74.0%と最も高かった。

当面の経営対策（複数回答）

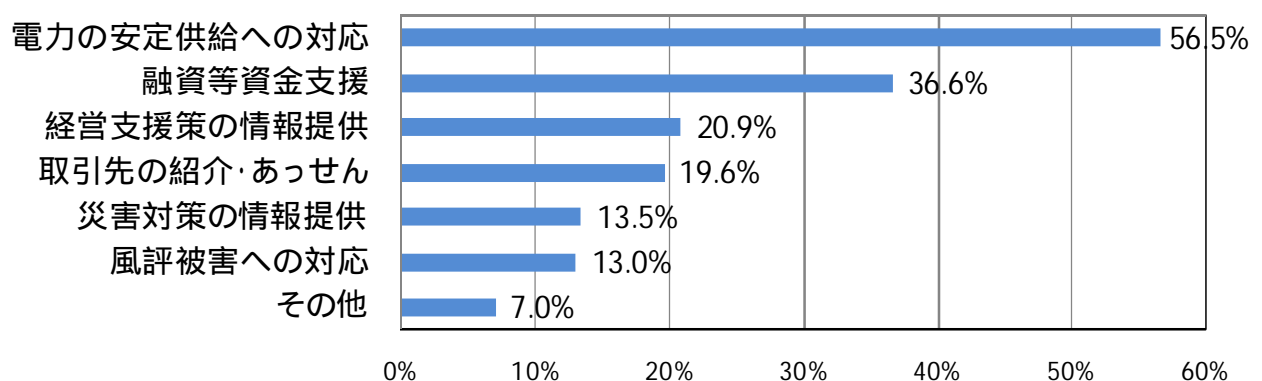


5. 県への要望はどのようなものがあるか

「電力の安定供給への対応」が56.5%で最も多く、次いで「融資等の資金支援」が36.6%、「経営支援策についての情報提供」が20.9%、「取引先（受注・発注）の紹介・あっせん」が19.6%であった。

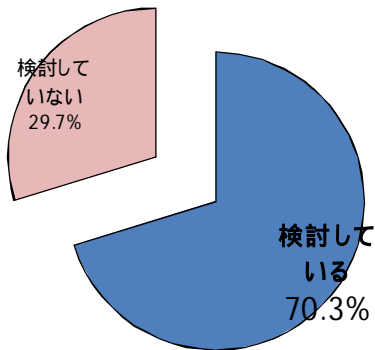
製造業では、66.7%の企業が「電力の安定供給への対応」と回答しており、48.9%だった非製造業と差が見られた。

県への要望（複数回答）



6. 夏季に予想される電力不足への対応の有無と取組内容は

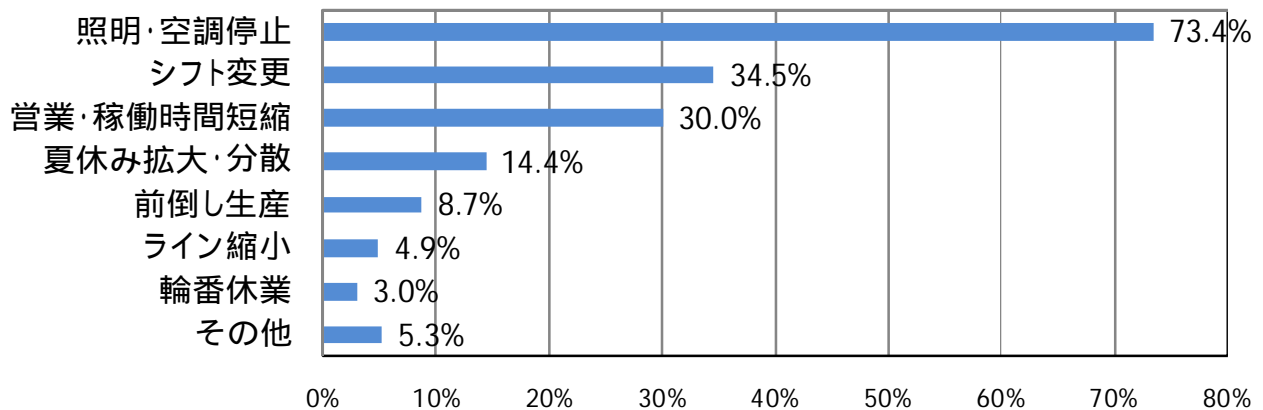
電力不足への取組の検討



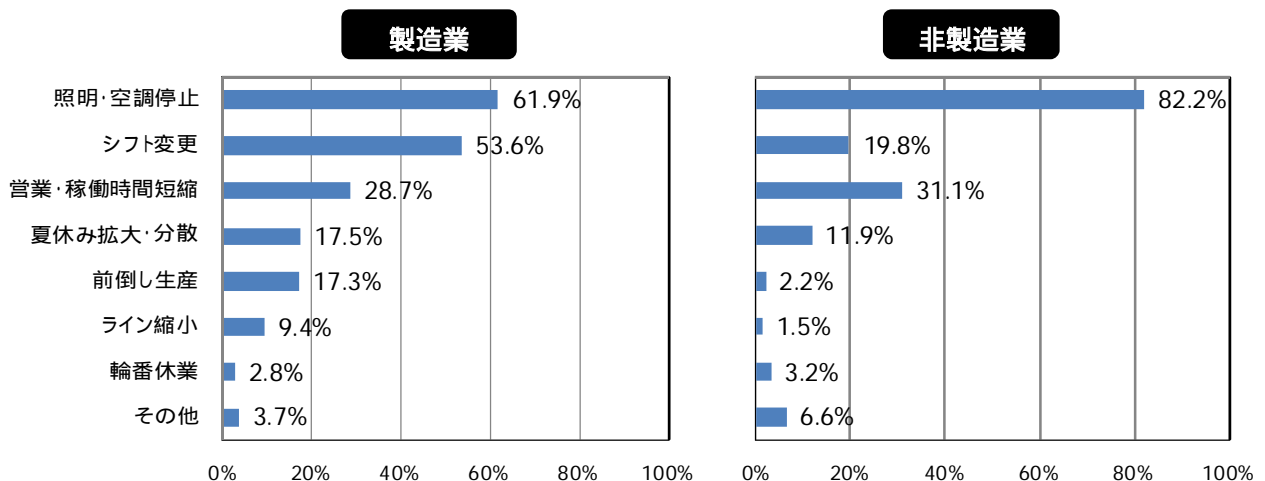
「電力不足への取組を検討している」と回答した企業は70.3%で、業種別に見ると、製造業では74.6%が検討していると回答したのに対して、非製造業は67.3%であった。

具体的な取組の内容は、「事業所・店舗の照明や空調の一部停止」が73.4%で最も多く、次いで「営業・稼働体制のシフト変更」が34.5%、「営業時間・稼働時間の短縮」が30.0%であった。

取組内容（複数回答）



業種別



7. 今後の経営見通しは

売上高について、「減る」と回答した企業は61.4%、「増える」と回答した企業は8.4%、「変わらない」と回答した企業は30.2%であった。

また、資金繰について、「悪くなる」と回答した企業は56.7%、「良くなる」と回答した企業は3.0%、「変わらない」と回答した企業は40.3%であった。

さらに、採算について、「悪くなる」と回答した企業は67.3%、「良くなる」と回答した企業は3.8%、「変わらない」と回答した企業は29.0%であった。

